

平成21年11月期 決算短信(非連結)

上場会社名 株式会社 ティムコ
 コード番号 7501 URL <http://www.tiemco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 霜田 俊憲
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 中山 芳忠
 定時株主総会開催予定日 平成22年2月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年2月25日

平成22年1月18日
 上場取引所 JQ

TEL 03-5600-0122
 平成22年2月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年11月期の業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	2,738	△9.4	33	△68.9	46	△63.1	16	△59.4
20年11月期	3,024	△0.9	107	624.4	125	202.4	41	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	5.93	—	0.2	0.6	1.2
20年11月期	12.67	—	0.6	1.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 ー百万円 20年11月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	8,145	6,953	85.4	2,465.90
20年11月期	8,125	6,998	86.1	2,481.77

(参考) 自己資本 21年11月期 6,953百万円 20年11月期 6,998百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	29	458	△79	1,234
20年11月期	245	△89	△365	827

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年11月期	—	0.00	—	22.50	22.50	63	153.9	0.9
21年11月期	—	0.00	—	22.50	22.50	63	379.6	0.9
22年11月期 (予想)	—	0.00	—	22.50	22.50		307.1	

3. 22年11月期の業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,476	1.2	40	△35.7	47	△31.3	19	△53.2	6.97
通期	2,755	0.6	42	25.9	58	26.8	20	23.6	7.33

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|---------|------------|---------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 21年11月期 | 3,339,995株 | 20年11月期 | 3,339,995株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年11月期 | 520,061株 | 20年11月期 | 520,001株 |

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項は3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における日本経済は、アジアを中心とした経済回復や政府による景気刺激策等の影響により一部回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や個人消費には目に見えた改善がみられず、概して低調に推移いたしました。アウトドア関連産業においても、こうした個人消費の低迷の煽りを受け、高額品を中心に低調に推移する展開となりました。

このような状況の中、当社では、売上規模の拡大よりも利益体質を強化することに努め、営業活動を続けてまいりましたが、消費低迷の影響により販売は苦戦いたしました。その結果、売上高は27億38百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

利益面に関しましては、仕入価格の低減ならびに経費の節減に努めてまいりましたが、売上高の減少に連動し、営業利益は33百万円（前年同期比68.9%減）、経常利益は46百万円（前年同期比63.1%減）となりました。また、特別利益の保険解約返戻金16百万円の発生、ならびに特別損失の店舗閉鎖損失引当金繰入額11百万円の発生により、当期純利益は16百万円（前年同期比59.4%減）となりました。

<フィッシング用品>

フィッシング用品に関しては、「ガイナ」や「オーシャンドミネーター」等のソルトルアー（海釣り用擬似餌）が堅調に推移したものの、高額品のロッド（釣り竿）を中心としたフィッシング用品全般の低迷を補うには至りませんでした。その一方で、従来アウトドア用品として計上していた偏光サングラスやルアーフィッシング用衣料を、当事業年度よりフィッシング用品として計上していることによる増加要素1億84百万円が影響し、フィッシング用品の売上高は12億38百万円（前年同期比3.1%増）を計上いたしました。

<アウトドア用品>

アウトドア用品に関しては、バッグ・ザック等のアクセサリ類のほか、夏季シーズンにおける富士登山を中心とした夏山需要に関連した商品が堅調に推移したものの、ジャケット類等の高額品衣料を中心に販売が苦戦いたしました。さらに、従来アウトドア用品として計上していた偏光サングラスやルアーフィッシング用衣料を、当事業年度よりフィッシング用品として計上していることによる減少要素1億84百万円が影響し、アウトドア用品の売上高は、14億77百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

<その他>

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当事業年度に関しては、不動産賃貸収入が減少したことにより、その他売上高は22百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

②次期の見通し

景気低迷や、雇用情勢の悪化により、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。アウトドア関連産業におきましても、引き続き厳しい市場環境になることを想定し、規模の拡大よりも内容の充実に重点を置き、着実な収益の向上に努めてまいります。

フィッシング用品では、釣り人口の裾野拡大に寄与しながら、独創的な新製品の開発と取扱店の強化により収益性の向上に努めてまいります。

また、アウトドア用品に関しては、アウトドア衣料ブランド「フォックスファイヤー」の商品力強化とともに、引き続き「フォックスファイヤーストア」の収益性の向上に努めてまいります。

これらにより通期の売上高は27億55百万円を予想しております。また、利益面については、営業利益42百万円、経常利益58百万円、当期純利益20百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は、総資産81億45百万円と前事業年度末に比べ19百万円の増加となりました。これは主に、リース取引に関する会計基準の適用によるリース資産（有形固定資産及び無形固定資産）の計上による増加67百万円によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、負債合計が11億91百万円と前事業年度末に比べ64百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の仕入債務増加43百万円、リース債務（流動負債及び固定負債）の計上による増加71百万円によるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、69億53百万円と前事業年度に比べ44百万円の減少となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出による繰越利益剰余金の減少46百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動並びに投資活動によるキャッシュ・フローの増加により、前事業年度に比べ4億7百万円増加し、12億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、29百万円（前年同期比2億15百万円減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加1億32百万円の方、税引前当期純利益51百万円、減価償却費90百万円、売上債権の減少62百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4億58百万円（前年同期比5億47百万円増）となりました。これは主に、定期預金の預入れと払戻しによる差額収入5億円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、79百万円（前年同期比2億85百万円減）となりました。これは主に、前事業年度決算の剰余金処分の配当支出63百万円とリース債務の返済による支出16百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年11月期	平成18年11期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期
自己資本比率 (%)	86.7	86.5	86.6	86.1	85.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.1	49.2	27.4	18.4	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.7	0.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	271.1	376.5	323.8	454.1	109.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①配当金

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行うことを原則としております。当社の経営の安定は、ご投資いただきました皆様からの賜物でありますので、現在の利益還元策といたしましては、できる限り安定した利益還元を実施するべく努めております。

このような方針に基づき、当期末におきましては1株当たり22円50銭の配当を予定しております。また、次期におきましても、当期純利益が予想通り推移した場合、22円50銭の配当を実施する予定であります。

②株主優待

当社では、期末（11月末）現在にティムコ株式を1単元以上保有の方々に、株主優待をお贈りしております。株主の皆様には事業をより良くご理解いただくため、当社の得意とする機能的特徴のある商品のなかから、できる限り多くの方にご利用いただけるものをお贈りしております。

- | | |
|-----------------------|---------------|
| ・100株以上1,000株未満 保有の場合 | 1,500円前後の自社商品 |
| ・1,000株以上 保有の場合 | 3,000円前後の自社商品 |

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

①市況の変化の影響について

当社は、一般消費者向け商品の販売を主な事業としております。商品開発には独創性を重視しておりますが、お客様の多様化する嗜好の変化、他社との競合、景気の動向等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②季節変動と自然災害の影響について

当社の商品は自然の中で使用するものが多く、季節性の高い商品が含まれていることから、冷夏や暖冬などの異常気象や、地震及び洪水または渇水などの自然災害により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③為替変動の影響について

当社の事業は海外からの仕入や海外への販売が含まれており、そのうち外貨での取引については為替変動の影響を受けます。このため先物為替予約等により為替変動リスクのヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証は無いため、急激な為替の変動によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

但し、輸出による外貨収入を輸入決済に振当てておりますので、為替変動によるリスクは僅少であります。

④海外取引上の影響について

当社商品の一部は、海外の会社との輸入及び輸出により取引を展開しております。このため、現地の政治情勢、経済情勢の変化並びに法律や規則の変更などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤法規制の影響について

当社は、自然環境に配慮した商品の開発に努めております。環境保護に関する法律は、アウトドアスポーツの普及等の良い影響を与える一方で、制約を受けることもあります。これら法的制約が強化された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥敵対的買収による影響について

当社では、株式を資本市場に公開しておりますので、当社のステークホルダーの意思に関わらず、特定の投資家により、経営権の支配を目的とした株式大量取得が行われることが考えられます。その際、経営権を取得した株主の方針如何により、当社の方向性や業績に影響を与える可能性があります。

⑦減損会計について

当社が保有する固定資産につきましては、平成18年11月期より減損会計が強制適用となりました。今後当社の収益性が著しく低下し、それに連動して固定資産の使用価値が減少した場合、当社が保有する土地、建物等に減損損失の計上が必要となることもあります。その場合当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は連結対象子会社がありませんので記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、“Think in the field” をスローガンに掲げております。

自然のフィールドから培った知恵をもとに、人々の幸福に寄与する商品やサービスを創り出すユニークな会社を目指しております。

Think in the field・・・ティムコのしごと

自然の中で、クワイエット・スポーツを通じて、
生き生きとした喜びと幸福な時間を過ごしたいという
人々の内心の欲求に応え、
われわれの有する資源をもって、
そうした人々の幸福に寄与することがティムコの役目です。
われわれはそのために、創意と熱意をこめて、
先駆的かつ独創的で、誇るに足るクオリティを持つ
商品とサービスを提案し、
皆様に最も信頼される、皆様にとってなくてはならない
ユニークな会社になることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社では、数ある経営指標の中でも、特に利益全体に対して最も大きな影響力をもつ「売上総利益率」と、本業の利益を示す「営業利益率」について、より高い水準を目指すことに注力しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい市場環境の中、当社では利益を生み出す仕組みづくりに注力しております。当社の事業は、大きくフィッシング用品とアウトドア用品の2つに分けられますが、それぞれ以下のような方針で取り組んでおります。

まず、フィッシング用品に関しては、これまで内水面に関連したフライフィッシング用品やルアーフィッシング用品を中心に展開してまいりましたが、今後さらに海に関連した商品展開を強化し、新たな柱として成長させるべく取り組んでまいります。

また、アウトドア用品は、売上高の過半を占めることから、当事業の収益改善は会社全体の収益の向上をもたらします。既存店ならびに今度展開する新店舗の収益性のさらなる向上に取り組むことにより、当事業の収益基盤を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気が低迷する中、当社の属するアウトドア関連産業においても、厳しい市場環境が続くものと予想されます。こうした状況の中、当社では、規模の拡大よりも内容の充実に重点を置き、着実な収益の向上に努めてまいります。

フィッシング用品に関しては、独創性のある商品開発を進めるとともに、各部門とのさらなる連携強化により販売力の強化に注力してまいります。

アウトドア用品に関しては、オリジナルブランド「フォックスファイヤー」のさらなる認知度向上とファン層の拡大に注力し、「フォックスファイヤースタア」の収益向上に努めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,231	1,592,473
受取手形	153,795	145,053
売掛金	422,484	368,246
有価証券	1,285,505	1,506,501
商品	787,523	926,527
貯蔵品	26,807	20,207
前渡金	3,065	1,376
前払費用	18,946	14,930
繰延税金資産	20,674	22,931
未収消費税等	—	2,451
その他	9,508	14,046
貸倒引当金	△1,700	△1,517
流動資産合計	4,412,842	4,613,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,891,802	1,896,859
減価償却累計額	△965,339	△1,018,174
建物（純額）	926,463	878,684
構築物	54,788	54,138
減価償却累計額	△44,047	△44,561
構築物（純額）	10,741	9,577
機械及び装置	3,064	3,064
減価償却累計額	△2,347	△2,465
機械及び装置（純額）	716	598
車両運搬具	14,027	14,027
減価償却累計額	△11,624	△12,406
車両運搬具（純額）	2,402	1,620
工具、器具及び備品	258,223	268,608
減価償却累計額	△237,222	△252,427
工具、器具及び備品（純額）	21,000	16,180
土地	2,011,097	2,011,097
リース資産	—	11,525
有形固定資産合計	2,972,421	2,929,283
無形固定資産		
商標権	7,911	7,583
ソフトウェア	1,833	1,159
リース資産	—	56,402
電話加入権	4,020	4,020
無形固定資産合計	13,765	69,166

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	405,359	236,559
破産更生債権等	—	107
長期前払費用	5,962	3,868
繰延税金資産	189,822	181,043
敷金及び保証金	108,727	108,598
保険積立金	16,631	3,683
貸倒引当金	—	△107
投資その他の資産合計	726,503	533,753
固定資産合計	3,712,689	3,532,204
資産合計	8,125,532	8,145,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	437,735	471,683
買掛金	15,636	24,909
リース債務	—	17,593
未払金	70,265	43,326
未払費用	63,235	57,073
未払法人税等	35,169	12,361
未払消費税等	13,388	—
前受金	1,158	3,435
預り金	12,898	8,488
為替予約	1,897	1,768
返品調整引当金	27,391	24,500
店舗閉鎖損失引当金	—	11,065
流動負債合計	678,778	676,206
固定負債		
長期未払金	—	798
リース債務	—	53,730
退職給付引当金	113,071	113,981
役員退職慰労引当金	330,145	342,067
受入保証金	4,973	4,973
固定負債合計	448,190	515,550
負債合計	1,126,968	1,191,756

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金		
資本準備金	3,861,448	3,861,448
資本剰余金合計	3,861,448	3,861,448
利益剰余金		
利益準備金	74,205	74,205
その他利益剰余金		
別途積立金	1,305,000	1,305,000
繰越利益剰余金	970,571	923,835
利益剰余金合計	2,349,777	2,303,041
自己株式	△290,162	△290,193
株主資本合計	7,001,062	6,954,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,498	△616
評価・換算差額等合計	△2,498	△616
純資産合計	6,998,563	6,953,679
負債純資産合計	8,125,532	8,145,435

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
売上高	3,024,299	2,738,624
売上原価		
商品期首たな卸高	845,445	787,523
当期商品仕入高	1,483,968	1,530,577
合計	2,329,414	2,318,100
他勘定振替高	19,288	14,665
商品期末たな卸高	787,523	926,527
売上原価合計	1,522,603	1,376,907
売上総利益	1,501,696	1,361,716
返品調整引当金戻入額	17,601	27,391
返品調整引当金繰入額	27,391	24,500
差引売上総利益	1,491,906	1,364,607
販売費及び一般管理費	1,384,047	1,331,027
営業利益	107,859	33,580
営業外収益		
受取利息	7,427	7,621
有価証券利息	13,432	11,057
受取配当金	775	477
有価証券売却益	300	—
その他	1,410	1,851
営業外収益合計	23,346	21,007
営業外費用		
支払利息	539	272
投資事業組合運用損	799	2,927
為替差損	4,128	4,929
その他	586	315
営業外費用合計	6,053	8,443
経常利益	125,151	46,144
特別利益		
保険解約返戻金	—	16,203
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,680	—
特別利益合計	1,680	16,203
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	11,065
固定資産除却損	768	—
投資有価証券評価損	30,079	—
特別損失合計	30,847	11,065
税引前当期純利益	95,983	51,283
法人税、住民税及び事業税	57,278	29,341
法人税等調整額	△2,510	5,227
法人税等合計	54,768	34,569
当期純利益	41,214	16,714

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,079,998	1,079,998
当期末残高	1,079,998	1,079,998
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,861,448	3,861,448
当期末残高	3,861,448	3,861,448
資本剰余金合計		
前期末残高	3,861,448	3,861,448
当期末残高	3,861,448	3,861,448
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	74,205	74,205
当期末残高	74,205	74,205
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,305,000	1,305,000
当期末残高	1,305,000	1,305,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,004,506	970,571
当期変動額		
剰余金の配当	△75,149	△63,449
当期純利益	41,214	16,714
当期変動額合計	△33,934	△46,735
当期末残高	970,571	923,835
利益剰余金合計		
前期末残高	2,383,712	2,349,777
当期変動額		
剰余金の配当	△75,149	△63,449
当期純利益	41,214	16,714
当期変動額合計	△33,934	△46,735
当期末残高	2,349,777	2,303,041
自己株式		
前期末残高	△2	△290,162
当期変動額		
自己株式の取得	△290,160	△30
当期変動額合計	△290,160	△30
当期末残高	△290,162	△290,193

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日）	当事業年度 （自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日）
株主資本合計		
前期末残高	7,325,157	7,001,062
当期変動額		
剰余金の配当	△75,149	△63,449
当期純利益	41,214	16,714
自己株式の取得	△290,160	△30
当期変動額合計	△324,094	△46,766
当期末残高	7,001,062	6,954,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,457	△2,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,956	1,882
当期変動額合計	△5,956	1,882
当期末残高	△2,498	△616
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,457	△2,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,956	1,882
当期変動額合計	△5,956	1,882
当期末残高	△2,498	△616
純資産合計		
前期末残高	7,328,615	6,998,563
当期変動額		
剰余金の配当	△75,149	△63,449
当期純利益	41,214	16,714
自己株式の取得	△290,160	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,956	1,882
当期変動額合計	△330,051	△44,884
当期末残高	6,998,563	6,953,679

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	95,983	51,283
減価償却費	100,323	90,867
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,057	△75
返品調整引当金の増減額（△は減少）	9,789	△2,891
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△26,953	11,065
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△8,890	909
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,369	11,922
受取利息及び受取配当金	△8,203	△19,156
支払利息	539	272
保険解約損益（△は益）	—	△16,203
投資有価証券評価損益（△は益）	30,079	—
固定資産除却損	768	—
売上債権の増減額（△は増加）	13,209	62,872
たな卸資産の増減額（△は増加）	56,442	△132,404
仕入債務の増減額（△は減少）	△43,896	43,220
未払消費税等の増減額（△は減少）	7,467	△11,651
その他の流動資産の増減額（△は増加）	2,316	6,305
その他の流動負債の増減額（△は減少）	33,525	△31,763
為替差損益（△は益）	1,600	608
その他	△319	3,522
小計	270,095	68,701
利息及び配当金の受取額	19,389	19,838
利息の支払額	△539	△272
法人税等の支払額	△43,828	△58,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,116	29,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,324,800	△874,800
定期預金の払戻による収入	1,608,884	1,374,800
有価証券の取得による支出	△668,897	△770,000
有価証券の償還による収入	518,906	820,000
有形固定資産の取得による支出	△28,590	△19,508
無形固定資産の取得による支出	△2,622	△766
投資有価証券の取得による支出	△320,652	△101,033
投資有価証券の売却による収入	100,710	—
敷金及び保証金の差入による支出	△380	—
敷金及び保証金の回収による収入	28,000	—
保険積立金の解約による収入	—	29,356
その他	147	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,293	458,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△16,643
自己株式の取得による支出	△290,160	△30
配当金の支払額	△75,149	△63,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,309	△79,925

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日）	当事業年度 （自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,162	△608
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△210,649	407,252
現金及び現金同等物の期首残高	1,037,716	827,066
現金及び現金同等物の期末残高	827,066	1,234,318

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,053千円減少しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 店舗閉鎖損失引当金 翌期に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 21,909千円	

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日）	当事業年度 （自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日）
※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売促進費 8,836千円	販売促進費 7,314千円
たな卸減耗損 6,442千円	たな卸減耗損 5,347千円
その他 4,009千円	その他 2,002千円
計 19,288千円	計 14,665千円
※ 2. 評価減後の金額であり、その金額は、16,451千円 であります。	※ 2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下 後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原 価に含まれております。 10,053千円
※ 3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	※ 3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
広告宣伝費 62,748千円	広告宣伝費 64,037千円
販売促進費 54,470千円	販売促進費 46,483千円
役員報酬 80,526千円	役員報酬 79,266千円
給与手当・賞与 337,139千円	給与手当・賞与 343,927千円
退職給付費用 14,985千円	退職給付費用 15,246千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,369千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,922千円
雑給 113,824千円	雑給 117,277千円
地代家賃 81,427千円	地代家賃 69,910千円
減価償却費 100,323千円	減価償却費 90,867千円
支払手数料 91,902千円	支払手数料 78,809千円
研究開発費 89,469千円	研究開発費 90,116千円
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 割合は概ね次のとおりであります。	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 割合は概ね次のとおりであります。
販売費に属する費用 約35%	販売費に属する費用 約37%
一般管理費に属する費用 約65%	一般管理費に属する費用 約63%
※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※ 4. ———
建物 15千円	
工具器具備品 28千円	
構築物 125千円	
長期前払費用 600千円	
※ 5. 研究開発費の総額	※ 5. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 89,469千円	一般管理費に含まれる研究開発費 90,116千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995	—	—	3,339,995
合 計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	1	520,000	—	520,001
合 計	1	520,000	—	520,001

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 520,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	75,149	22.5	平成19年11月30日	平成20年2月28日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,449	22.50	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当事業年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995	—	—	3,339,995
合 計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	520,001	60	—	520,061
合 計	520,001	60	—	520,061

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	63,449	22.50	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,448	22.50	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,686,231	現金及び預金勘定 1,592,473
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △1,324,200	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △824,200
有価証券 465,034	有価証券 466,044
現金及び現金同等物 827,066	現金及び現金同等物 1,234,318

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>9,060</td><td>7,734</td><td>1,326</td></tr><tr><td>その他</td><td>28,770</td><td>1,918</td><td>26,852</td></tr><tr><td>合計</td><td>37,830</td><td>9,652</td><td>28,178</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	9,060	7,734	1,326	その他	28,770	1,918	26,852	合計	37,830	9,652	28,178	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>9,060</td><td>9,060</td><td>—</td></tr><tr><td>その他</td><td>28,770</td><td>7,672</td><td>21,098</td></tr><tr><td>合計</td><td>37,830</td><td>16,732</td><td>21,098</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	9,060	9,060	—	その他	28,770	7,672	21,098	合計	37,830	16,732	21,098
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具備品	9,060	7,734	1,326																														
その他	28,770	1,918	26,852																														
合計	37,830	9,652	28,178																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具備品	9,060	9,060	—																														
その他	28,770	7,672	21,098																														
合計	37,830	16,732	21,098																														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 7,080千円 1 年超 21,098千円 合計 28,178千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 5,754千円 1 年超 15,344千円 合計 21,098千円																																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,730千円 減価償却費相当額 3,730千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,080千円 減価償却費相当額 7,080千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年11月30日)			当事業年度(平成21年11月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	150,000	150,560	560	50,000	50,300	300
	② 社債	150,000	150,220	220	370,987	372,783	1,795
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	5,096	5,224	128
	小計	300,000	300,780	780	426,083	428,307	2,224
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	21,857	21,399	△458	21,857	19,776	△2,081
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	50,000	50,000	—
	② 社債	319,394	317,872	△1,522	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	15,209	13,963	△1,246	10,113	8,933	△1,180
	小計	356,461	353,234	△3,227	81,970	78,709	△3,261
	合計	656,461	654,014	△2,447	508,054	507,016	△1,037

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。前事業年度において時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損30,079千円を計上しております。

なお、期末時価が取得原価と比較して30%～50%の株式にあっては、個別銘柄毎に、当事業年度末以前1年間を通じた日々の終値が取得原価と比較して30%以上50%未満下落していること、また、発行体の信用格付、信用リスク評価を行い、総合的に判断することとしています。

２．前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売却額(千円)	100,700	—
売却益の合計(千円)	300	—
売却損の合計(千円)	—	—

３．時価のない主な有価証券の内容

区分	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ ファンド等	465,034	466,044
譲渡性預金	570,000	770,000
投資事業有限責任組合等への 出資	1,815	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	100,300	—	—	—
社債	170,157	202,626	—	—
②その他	971,763	—	—	—
合計	1,242,220	202,626	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引です。 (2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引について、リスクの軽減を図るために行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社は商品の輸入取引で生じる外貨建金銭債務に係る為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約取引を行っております。 (4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動から生じるリスクを有しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引に関する取引権限・取引手続・取引限度等を定めたデリバティブ取引マニュアルがあり、これに基づいて、取引を実施しております。取引の状況については定期的に担当役員に報告しております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前事業年度(平成20年11月30日)				当事業年度(平成21年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	27,568	—	25,670	△1,897	26,050	—	24,281	△1,768
合計		27,568	—	25,670	△1,897	26,050	—	24,281	△1,768

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっております。

（持分法投資損益等）

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 繰延税金資産		(1) 繰延税金資産	
	(千円)		(千円)
役員退職慰労引当金	134,369	役員退職慰労引当金	138,879
退職給付引当金	46,020	退職給付引当金	46,276
たな卸資産評価損	12,344	たな卸資産評価損	7,433
未払事業税	4,228	未払事業税	2,287
投資有価証券評価損	13,962	投資有価証券評価損	2,072
その他有価証券評価差額金	1,714	その他有価証券評価差額金	421
その他	3,586	店舗閉鎖損失引当金	4,492
繰延税金資産小計	216,225	返品調整引当金	3,205
評価性引当額	△5,729	商品評価損引当金	4,081
繰延税金資産合計	210,496	その他	1,855
		繰延税金資産小計	211,005
		評価性引当額	△7,030
		繰延税金資産合計	203,975
(2) 繰延税金負債		(2) 繰延税金負債	
	(千円)		(千円)
—	—	—	—
繰延税金負債合計	—	繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	210,496	繰延税金資産の純額	203,975
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
住民税等均等割	14.5	住民税等均等割	27.0
評価性引当額	1.0	評価性引当額	2.6
その他	△0.3	試験研究費税額控除	△5.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1%	その他	0.9
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.4%

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、平成3年6月より、従業員の退職金の一部について勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。この制度により給付される額は、平成20年11月30日現在で77,564千円、平成21年11月30日現在で89,303千円であります。

当該中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	190,636	203,284
(2) 年金資産(千円)	△77,564	△89,303
(3) 退職給付引当金(千円)	113,071	113,981

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	14,985	16,088

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額	2,481円77銭	2,465円90銭
1株当たり当期純利益	12円67銭	5円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

（注） 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純利益(千円)	41,214	16,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,214	16,714
期中平均株式数(千株)	3,253	2,819

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・ 新任監査役候補（非常勤）

監査役 千田 一夫 （現 仮監査役）

③異動予定日

平成22年 2 月25日

（注）新任監査役候補者 千田 一夫氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 品目別売上高明細

（単位：千円）

品目		前 期 （自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日）		当 期 （自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日）		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
フィッシング用品	ルアー用品	613,138	20.3	514,012	18.8	△99,126	△16.2
	フライ用品	585,823	19.4	535,320	19.5	△50,503	△8.6
	その他フィッシング用品	2,054	0.0	189,014	6.9	186,960	9,101.7
	小計	1,201,016	39.7	1,238,347	45.2	37,330	3.1
アウトドア用品	アウトドア衣料	1,341,011	44.3	1,225,359	44.8	△115,651	△8.6
	その他アウトドア用品	455,164	15.1	252,158	9.2	△203,006	△44.6
	小計	1,796,175	59.4	1,477,517	54.0	△318,658	△17.7
その他		27,106	0.9	22,758	0.8	△4,348	△16.0
合計		3,024,299	100.0	2,738,624	100.0	△285,675	△9.4
		(171,091)	(5.7)	(125,851)	(4.6)	(△45,239)	(△26.4)

（注） 1. 数量については、同一品目の中でも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

2. （ ）内は、輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当事業年度より、従来アウトドア衣料及びその他アウトドア用品として計上していた偏光サングラス及びルアーフィッシング用衣料を、その他フィッシング用品として計上しております。これによる影響額は、その他フィッシング用品は184,918千円増、アウトドア衣料は7,266千円減、その他アウトドア用品は177,652千円減であります。